

(2) 地域経済の活性化

① 経済・雇用対策

36,493百万円

地域経済の回復に向けた県内経済への波及効果の高い事業の推進や持続可能な林業・木材産業の構築に向けた取組の強化

<主な事業>	
㊦新しい取組を支援！中小企業新事業創出促進事業	8百万円
㊦地域新産業・雇用創出推進拡充事業	40
㊦起業支援型地域雇用創造事業	700
㊦売上アップに挑戦！経営革新企業応援事業	21
㊦建設産業経営力強化支援事業	218
㊦取引拡大！商談会支援事業	4
㊦「夢を実現する！」ベンチャー企業マッチング促進事業	2
○ものづくり産業東アジア市場開拓支援事業〈再掲〉	12
○企業誘致推進ネットワーク拡充事業〈再掲〉	12
㊦未来を拓く！みやざき経営者養成塾	6
○中小企業融資制度貸付金	34,982
㊦みやざき企業と人材の活力向上支援事業	8
㊦先端技術に対応できるICT人材養成事業	51
㊦攻めの経営！中小企業ICT活用支援事業	9
㊦全共二連覇“日本一宮崎牛”販路拡大対策事業〈再掲〉	25
㊦新生みやざき食肉消費拡大事業〈再掲〉	4
○「チームみやざきスギ」県外セールス強化事業	12
㊦大径材生産対策支援事業〈再掲〉	2
㊦木造住宅耐震化リフォーム促進事業	10
㊦施設園芸用燃料の木質バイオマス転換加速化事業〈再掲〉	41
㊦しいたけ等特用林産物生産体制強化事業	38
○中核となる認定林業事業体育成事業	22
○森林の仕事担い手確保促進事業	21
○油津港利用促進支援事業	7
㊦教育旅行誘致強化事業〈再掲〉	15
㊦「神話のふるさとみやざき」誘客促進事業〈再掲〉	62
㊦チャレンジ観光応援事業	30
㊦手のひら旬ナビ構築事業	15
○「オールみやざき営業チーム」活動強化事業	66
㊦県外みやざき応援団活動強化事業	8
○プロ野球キャンプ環境充実強化事業	13
㊦プロスポーツチームみやざき魅力発信事業	10
㊦産業技術専門校入校生確保推進事業	2
㊦「宮崎で働く！」UIターン推進事業	7
㊦知って就活・中小企業紹介事業	5
㊦全国技能競技大会選手派遣等技能向上事業	1

④ひむか技能祭開催事業

3 百万円

② 地域産業の基盤強化

6, 884 百万円

地域の特色を生かす戦略的企業立地や地場企業育成、本県の交通・物流ネットワークの高度化に向けた取組の推進

<主な事業>

○東九州自動車道整備・利活用促進	2, 509 百万円
○細島港整備事業（多目的国際ターミナルふ頭整備）	500
○「みやざきの空」航空ネットワーク活性化事業〈再掲〉	84
④長距離フェリー航路活性化支援事業	14
○地域鉄道活性化支援事業	4
④宮崎県物流効率化支援事業	26
④「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業〈再掲〉	100
④日本一のキャビア産地づくり支援事業〈再掲〉	40
○林業・木材産業構造改革事業	3, 209
④建設産業経営力強化支援事業〈再掲〉	218
④小規模事業経営支援事業費補助金	81
④売上アップに挑戦！経営革新企業応援事業〈再掲〉	21
④未来を拓く！みやざき経営者養成塾〈再掲〉	6
④「夢を実現する！」ベンチャー企業マッチング促進事業〈再掲〉	2
④みやざき企業と人材の活力向上支援事業〈再掲〉	8
④先端技術に対応できるICT人材養成事業〈再掲〉	51
④攻めの経営！中小企業ICT活用支援事業〈再掲〉	9
④全国技能競技大会選手派遣等技能向上事業〈再掲〉	1
④働きやすい職場環境づくり整備事業	1

③ 地域経済循環システムの構築

231 百万円

広い意味での地産地消を推進する「みやざき元気！“地産地消”県民運動」や「中山間地域をみんなで支える県民運動」、「宮崎を知ろう！100万泊県民運動」等、新たな取組の推進

<主な事業>

④中山間地域振興推進体制整備事業	13 百万円
○「中山間地域をみんなで支える県民運動」推進事業	7
○「みやざき元気！“地産地消”県民運動」推進事業	6
○元気なみやざきの食育・地産地消推進事業	13
○宮崎を知ろう！100万泊県内観光活性化事業	8
○みやざきスギ新築・リフォーム支援事業	5
○みやざきスギの家づくり活動支援事業	12
○木のある生活づくり推進事業	80

㊦ 太陽光発電システム導入促進事業 <再掲>	7 5 百万円
㊦ 電力確保と経済活性化！小規模ソーラー発電所設置促進事業 <再掲>	1 1

※ 各事業の予算額及び各項目の合計額は、百万円未満を四捨五入しているため、各事業の予算額の合計額と各項目の合計額とは一致しない場合があります。

① 経済・雇用対策

㊦新しい取組を支援！中小企業新事業創出促進事業（工業支援課） 8百万円

県内中小企業の新事業創出を支援するため、(財)宮崎県産業支援財団にアシスタントコーディネーターを設置し、みやざき農商工連携応援ファンドや産学官連携促進・共同研究開発支援事業などの農商工連携や新事業創出に関する行政の支援制度の普及・啓発等を行う。

【アシスタントコーディネーターの役割】

- ① みやざき農商工連携応援ファンドや産学官連携促進・共同研究開発支援事業などの農商工連携や新事業創出に関する行政の支援制度の普及・啓発
- ② 支援事業に採択された企業の事業進捗管理や補助金申請、実績報告等の事務支援

㊧地域新産業・雇用創出推進拡充事業（商工政策課） 40百万円

県内各地域における多様な地域資源を活用し、その魅力を磨き上げることにより、地域における新産業・新サービス及び雇用の創出を図る。

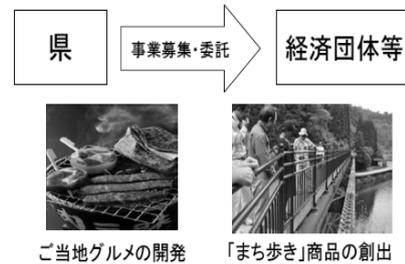
(1) 実施事業

経済団体等から「県内の地域資源を活用し、消費需要の喚起や地域の魅力向上により地域経済の活性化を図り、新産業・新サービス及び雇用創出につながる取組」の募集を行い、県が採択した事業を提案団体へ委託して実施する。

(2) 委託先（対象団体）

商工会議所、商工会等の経済団体又は、同団体を中心に農林漁業者、商工業者等で構成する協議会。

<事業イメージ>



㊨起業支援型地域雇用創造事業（労働政策課 地域雇用対策室） 700百万円

地域に根ざした事業を実施する企業を支援することにより、雇用の創出が期待できることから、国の「起業支援型地域雇用創造事業」を活用し、安定的な雇用の受け皿の確保を図る。

(1) 雇用創造事業の委託

地域の雇用創出に資する事業を民間企業、NPO等へ委託し、失業者を雇い入れて実施する。

(2) 対象企業等

起業後10年以内の企業等であって、本社が起業時から県内に所在している企業。

(3) 要件等

- ・ 事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合が1/2以上
- ・ 雇用期間は1年以内
- ・ 対象期間は平成25年度末まで（※平成25年度に開始した事業は平成26年度末まで）

㊦ 売上アップに挑戦！経営革新企業応援事業（工業支援課）

2100万円

新たな事業活動を目指して経営革新計画の承認を受けた中小企業に対し、計画の実現に必要な新商品・新サービス等の開発及び販路開拓に要する経費を補助することにより、本県中小企業の活性化を図る。

- (1) 新商品等開発支援事業（補助率 1/2以内、補助限度額 200万円以内）

経営革新計画の承認を受けた企業を対象に、計画実現に必要な新商品・新サービス等の開発に要する経費の一部を補助する。

- (2) 販路開拓支援事業（補助率 1/2以内、補助限度額 50万円以内）

経営革新計画に基づき開発した新商品・新サービスの販路開拓のため、展示会への出展、開発した商品等の市場調査、広報に関する経費の一部を補助する。

㊧ 建設産業経営力強化支援事業（管理課）

2180万円

地域の経済と雇用を支える重要な産業である建設産業の健全な発展を図るため、建設業者が取り組む新分野進出などの経営基盤の強化や、県建設業協会が実施する人材育成・確保の取組を支援する。

- (1) 経営相談窓口の設置

県内各地に経営相談窓口を設置し、建設業者が抱える経営上の課題に対応するとともに、新分野に進出した建設業者等に対する指導・助言などのフォローアップを行い、事業の定着化を支援する。

- (2) 新分野進出支援（補助率 1/2）

建設業に軸足を置きながら新分野進出に取り組む企業の初期経費の一部を助成する。さらに、建設業者が共同で行う販売促進の事業を助成の対象とする。

- (3) 建設人材育成・確保支援（補助率 1/2）

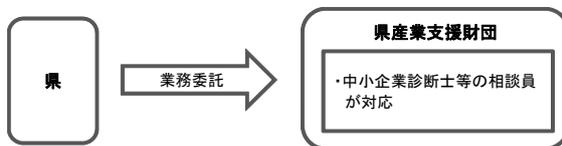
県建設業協会が実施する高校生を対象とした出前講座の開催や建設業のイメージアップ等の取組について支援する。

- (4) 県建設事業協同組合等への融資

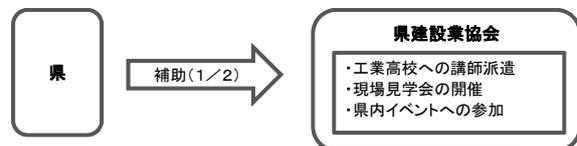
県建設事業協同組合が実施する転貸融資や共同購入事業、県測量設計事業協同組合が実施する転貸融資の資金原資について貸付を行う。

【事業フロー図】

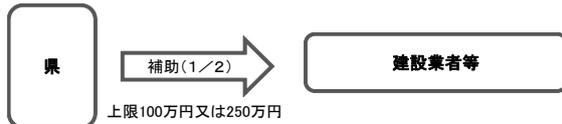
- (1) 経営相談窓口の設置



- (3) 建設人材育成・確保支援



- (2) 新分野進出支援



- (4) 県建設事業協同組合等への融資



⑨取引拡大！商談会支援事業（工業支援課）

4百万円

新規取引先の開拓・受注機会の増大により、県内企業の受注拡大を図るため、(財)宮崎県産業支援財団にアドバイザーを設置し、本県中小企業の技術力及び受注能力等を発注企業にPRするとともに、発注に積極的な県外企業の掘り起こしを行う。

【アドバイザーの役割】

- ① 発注企業リスト作成
- ② 受・発注企業へ参加案内送付、集計
- ③ 発注企業への参加要請訪問、本県受注企業のPR
- ④ 商談会実施
- ⑤ アンケート集計等



商談会の様子

⑩「夢を実現する！」ベンチャー企業マッチング促進事業（工業支援課）2百万円

ベンチャー企業等の新製品、新ビジネスプランを掘り起こし、資金調達やパートナー探し、販路開拓を促進するため、金融機関、ベンチャーキャピタル等とのマッチング会を開催するとともに、九州や全国で行われているベンチャー企業等の発表会等への出展支援を行う。

(1) マッチング会の開催

ベンチャー企業や創業を予定している者等がビジネスプランを発表し、金融機関、ベンチャーキャピタル等の資金調達先や、取引の可能性のある企業を探し出すため、マッチング会を開催する。

(2) 発表会等への出展支援

ベンチャー企業等が県外でビジネスプランを発表し、資金調達先や取引先を見つけることを支援するため、発表会やベンチャーマーケットへの参加に要する経費を補助する。

○ものづくり産業東アジア市場開拓支援事業（工業支援課）〈再掲〉 12百万円

世界経済の成長を牽引する東アジア市場をターゲットとして、本県のものづくり産業の活性化を図るため、海外販路開拓を支援するコーディネーターを設置するとともに、海外展示会への出展支援や商談支援等を行う。

(1) 海外販路開拓支援事業

県内のものづくり企業における海外展開のニーズの掘り起こしを行うとともに、県内の工業製品の海外販路開拓に関する市場の動向から、輸出の手続、決済の方法などの海外展開の具体的な手法までを指導・助言する。

(2) 海外販路開拓実践研修事業

海外展開において、ターゲットとする国の選定方法、パートナー探し、営業方法などの具体的な取組方法、決済の方法などに関する研修会を開催する。

(3) 海外展示会出展支援事業

海外の展示会に宮崎県ブースを設け、県内の工業製品の展示等を行う。

(4) 海外商談支援事業

新たな顧客・代理店の発掘などのため、海外の現地企業・代理店等とのマッチングや商談会を開催する。

○企業誘致推進ネットワーク拡充事業（企業立地課）〈再掲〉 12百万円

医療機器関連産業など重点的に誘致に取り組むべき業種について、専門的な知識や豊富な人脈等を持つ民間企業経験者をコーディネーターとして配置（関東エリア2名、中部・関西エリア2名）するとともに、(財)宮崎県産業支援財団の取引開拓アドバイザー等との連携を強化し、戦略的企業誘致活動を促進する。

㊦未来を拓く！みやざき経営者養成塾（商工政策課） 6百万円

地域経済の活性化と雇用拡大の原動力である中小企業の若手経営者等を育成し、中小企業の経営力の強化を図るとともに、地域における中核となるリーダーを創出するため、経営者養成塾を開催する。

(1) 対象者

県内の若手経営者、事業後継者等

(2) 事業内容

- ① 養成塾（宮崎地区、月1回、計5回開催）
- ② 現地セミナー（都城・延岡地区、各1回開催）
- ③ 全体セミナー（1回開催）

○中小企業融資制度貸付金（商工政策課 金融対策室）

34,982百万円

中小企業金融円滑化法の期限到来に当たり、条件変更を受けた中小企業について経営改善計画の作成促進等が求められている。

このため、中小企業経営力強化金融支援として、次のような対策を実施し、県内中小企業の経営力強化や事業再生などを促進し、事業や雇用の継続を図る。

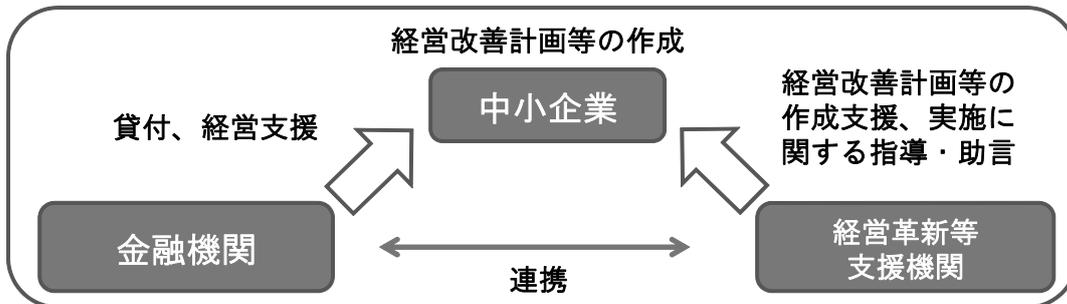
(1) 新規融資枠100億円拡大

中小企業の経営力強化や経営再建、売上げ減少対策などに係る融資枠を210億円から310億円に拡大



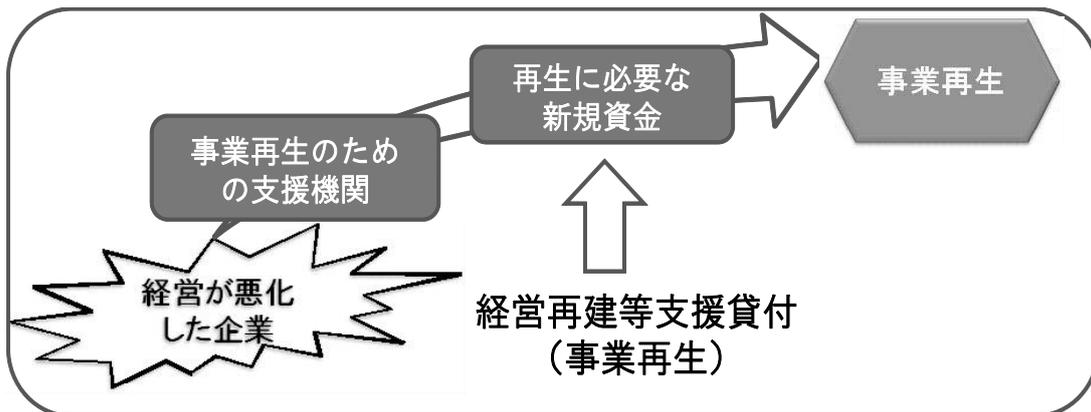
(2) 経営力強化サポート貸付の創設

商工団体等の経営革新等支援機関の支援を受け、経営改善計画等を作成した中小企業者に対し、金利や保証料を優遇する新たな貸付を創設



(3) 経営再建等支援貸付（事業再生）の充実

「みやざき経営アシスト」や「みやざき事業再生ファンド」等により事業再生する場合について融資対象に追加



⑤みやざき企業と人材の活力向上支援事業（工業支援課）

8百万円

取引拡大に繋がる技術力・提案力等向上のための取組について総合的に支援し、県内ものづくり企業の活性化を図る。

(1) 産学官交流会開催事業

ものづくり企業、大学等関係者、行政が一堂に会する産学官の交流会を開催する。

(2) テクノフェア開催事業

県内の製造業者、研究機関、学校等が製品や技術等をPRする「テクノフェア」を開催する。

(3) 地域工業振興対策事業

① 企業の総合力を向上するための研修事業

② 企業視察会の開催事業

③ 取引拡大、地産地消活動の促進事業

④ 工業会機関誌発行事業

等への補助を行う。

(4) 現場力向上支援事業

生産性向上を図るためのセミナーや専門家派遣事業への補助を行う。

⑥先端技術に対応できるICT人材養成事業（商業支援課）

51百万円

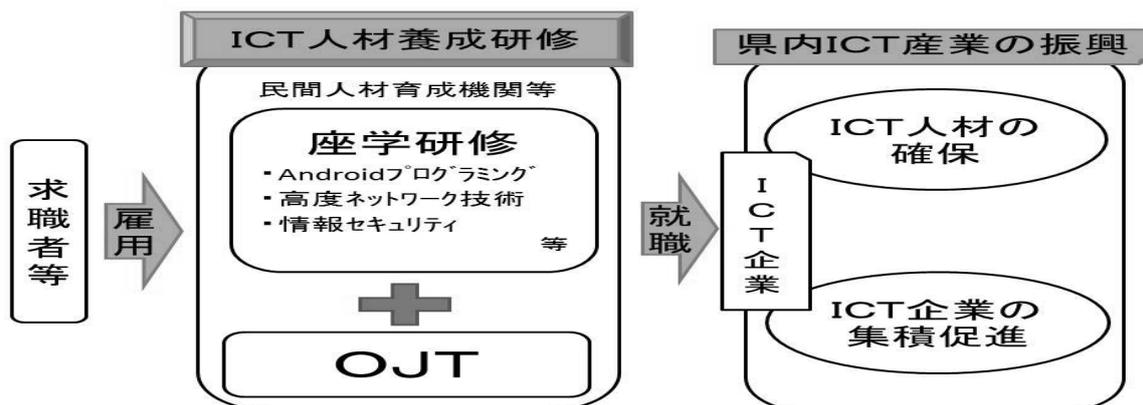
高度ネットワークの構築や情報セキュリティなど先端技術に係る座学と職場実習を組み合わせたICT研修を人材育成機関等に委託し、急速に進展するICT関連技術に対応できる人材の養成を図る。

(1) 座学研修

- ・Androidプログラミング
 - ・高度ネットワーク技術
 - ・情報セキュリティ
- 等

(2) OJT

ICT企業で実際に業務に従事することにより、企業が求める実務に必要なスキルと経験を習得する。



㊦ 攻めの経営！ 中小企業 ICT 活用支援事業（商業支援課）

9 百万円

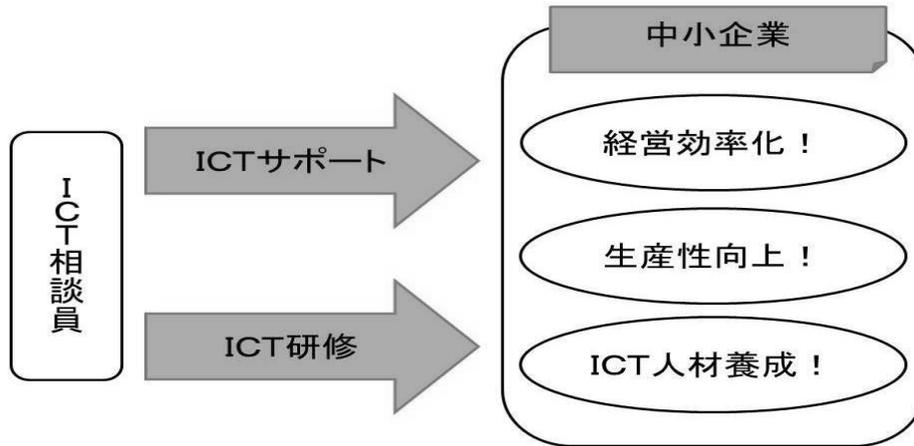
ICT を活用し、県内中小企業の経営効率化や生産性向上を図るため、ICT 相談員が、経営効率化や生産性向上に関する相談に電話や巡回で対応するとともに、ICT に対応できる人材を養成するための研修を実施する。

(1) ICT 活用サポート

ICT を活用して経営効率化や生産性向上に取り組む中小企業を支援するため、相談窓口を設けて電話等で対応するとともに、県内各地を巡回して指導・相談を行う。

(2) ICT 研修

中小企業に対し、ネットワークの基礎、Web コンテンツ作成、情報セキュリティ等についての ICT 研修を県内各地で実施する。



㊦ 全共二連覇 “日本一宮崎牛” 販路拡大対策事業（畜産課）〈再掲〉

25 百万円

全国和牛能力共進会における宮崎牛二連覇を契機に、そのアピール力を最大限に活かし、県と関係団体が一体となった「宮崎牛及び県産食肉販売戦略会議」を中心に、積極的に国内外へのプロモーションを展開し、県産牛肉のブランド力強化と販路の拡大を推進する。

(1) 宮崎牛販路拡大キャラバン隊事業

① 卸業者対策

宮崎牛等販売営業チームによる大手バイヤーとの商談会の開催
関東市場への生体出荷による卸業者を通じた販路拡大の推進
海外の卸業者との取引継続や新規開拓による販路拡大と輸出量の増加

② 小売店対策

販売戦略会議ワーキングチーム等による牛肉消費拡大対策の展開と歩調を合わせた指定店の維持・拡大の推進

③ 消費者対策

スポーツイベント等を通じた PR や販売促進のためのフェアの実施

- ・実施主体 県、宮崎県経済農業協同組合連合会（補助率 定額）、
より良き宮崎牛づくり対策協議会等（補助率 1/3）

(2) 新宮崎牛定義 PR 事業

新たな宮崎牛の定義の検討、新定義の周知・PR

新ブランドに基づく肥育牛の生産拡大の推進

- ・実施主体 県、より良き宮崎牛づくり対策協議会（補助率 1/3）
宮崎県乳用牛肥育事業農業協同組合（補助率 定額）

●新生みやざき食肉消費拡大事業（畜産課）〈再掲〉

4百万円

本県の新生畜産の基盤づくりを確実に進めるためには、県産食肉の安定的な販売と消費を確保する必要があり、特に、畜産主産県として県内での消費基盤づくりのための「食べ方」の提案や販売人材育成を行う。

- (1) 食肉総合プロジェクト会議
県や関係団体が一体となった販売戦略等の構築
- (2) 食肉消費拡大対策
食肉の創作料理「多彩な食べ方」の提案及び普及
・実施主体 県内食肉卸業者（補助率 定額、1/2）
- (3) 食肉販売促進対策
食肉の専門知識や販売ノウハウを有する人材（フードアドバイザー）の育成
・実施主体 県内食肉卸業者（補助率 1/2）

○「チームみやざきスギ」県外セールス強化事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 12百万円

「チームみやざきスギ」が中心となり、官民が連携して、大口需要者等に対して県産材の営業活動や品質を揃えた製品の大ロットでの共同出荷など、多様なニーズに対応できる体制づくりを推進する。

- (1) プロモーション推進事業
 - ① 「チームみやざきスギ」推進本部の運営
 - ② 知事のトップセールスの実施
 - ③ 「みやざきスギ」フェア・記念市等への出展
・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会（補助率 1/2）
 - ④ 大口需要者視察・意見交換会の開催
・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会（補助率 1/2）
- (2) 出荷拡大推進事業
 - ① 安定供給モデル検討会の開催、モデルの提案
 - ② 安定供給モデルの実施
・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会（補助率 1/2）



知事のトップセールス



構造・完成見学会

⑨大径材生産対策支援事業（森林経営課）〈再掲〉**2百万円**

大径材の低コスト生産技術の普及や、効率的な伐採・搬出を行う技能者の養成に加え、大半が収穫期を迎えた民有人工林の伐期の平準化に向け、適正な長伐期施業技術の定着を図る。

(1) 大径材伐採・搬出マニュアルの作成

大径材伐採・搬出の優良事例等を紹介した手引書を作成し、林業事業者への普及を行う。

(2) 研修会の開催及び技術指導員による巡回指導

大径材の安全で効率的な伐採・搬出技術の研修会の開催や、大径材生産対策技術指導員が生産現場で巡回指導を行う。

(3) 長伐期施業導入可能林のゾーニング

長伐期施業の導入が可能な林地を明らかにし、市町村や森林組合、森林所有者に情報提供する。

(4) 長伐期施業技術指針ダイジェスト版の作成

長伐期施業技術指針の要約版を作成し、座談会等で適正な長伐期施業技術の普及を行う。

㊦ 木造住宅耐震化リフォーム促進事業（建築住宅課）

10百万円

今後、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等による建築物の倒壊等を未然に防止し、県民の生命や財産を保護するため、木造住宅の耐震診断や耐震基準を満たさない木造住宅の耐震改修を支援する。

特に、阪神・淡路大震災では建物倒壊等により亡くなられた方が全体の8割以上を占めたことや、南海トラフ巨大地震による被害想定等を考慮し、耐震診断の結果が0.7未満の住宅については、地震で倒壊する危険性が高いため、耐震改修の補助率を1/3→1/2にかさ上げして補助する。

(1) 耐震化普及事業

木造住宅耐震診断士養成講習会の開催、登録、その他耐震化普及のための事業

(2) アドバイザー派遣事業

アドバイザー派遣事業を行う市町村に対する補助

(3) 耐震診断事業【補助率 9/10（国1/3、県17/60、市町村17/60）】

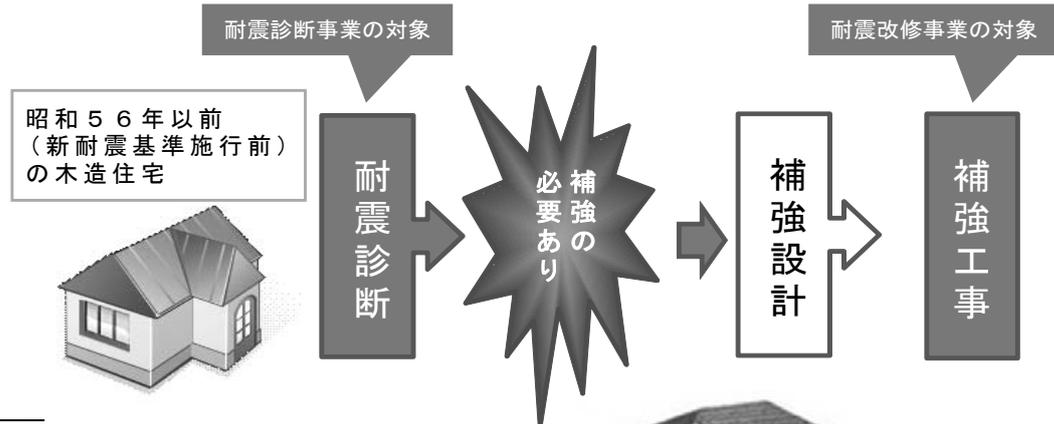
耐震診断の補助を行う市町村に対する補助（対象経費の限度額 60千円）

(4) 耐震改修事業【補助率 1/2*（国1/4、県1/8、市町村1/8）】

耐震改修の補助を行う市町村に対する補助（対象経費の限度額 1,500千円）

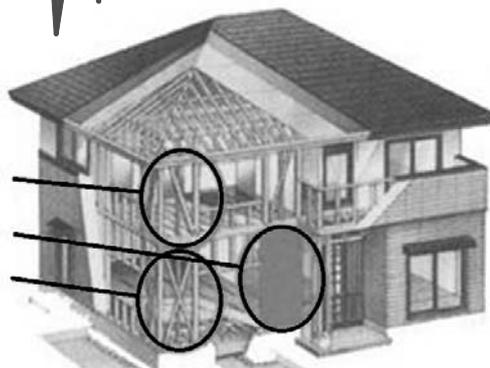
※ ただし、耐震診断の結果が0.7以上1.0未満の住宅については、補助率 1/3（国1/6、県1/12、市町村1/12）

○ 耐震改修までの流れ



○ 耐震改修のイメージ

筋かいの設置
構造用合板の設置
筋かいのたすき掛け



上記のほか、屋根を軽くしたり、接合部を金具で補強するなどの方法がある。

㊦施設園芸用燃料の木質バイオマス転換加速化事業（農産園芸課）〈再掲〉

4 1 百万円

本県の豊富な森林資源を活用できる木質バイオマス暖房機の導入支援を強化し、化石燃料に依存しない力強い園芸産地への転換を加速させるとともに、木質バイオマス利用の面で日本一エコな施設園芸産地の地位を確立する。

- ・実施主体 暖房機リース事業者（農業団体等）等（補助率 1 / 1 2）

㊦しいたけ等特用林産物生産体制強化事業（山村・木材振興課）

3 8 百万円

中山間地域におけるしいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産意欲の高い生産者等による組織化を推進するとともに、経営の安定強化及び増産体制の構築に必要な施設整備等を支援する。

(1) 担い手育成緊急対策事業

① 生産体制整備

生産規模拡大など増産体制を構築するための基盤・施設整備等への支援

- ・実施主体 意欲的特用林産物生産者の組織する団体等（補助率 1 / 3）

② 生産技術員による指導

しいたけ中核指導林家等による新規参入者等への技術指導活動に対する支援

(2) 経営安定強化事業

経営安定等を図るための生産基盤・施設整備への支援

- ・実施主体 林業者等の組織する団体等（補助率 1 / 6）

(3) しいたけ品質等スキルアップ推進事業

乾しいたけ品評会の開催を支援

- ・実施主体 宮崎県しいたけ振興会（補助率 1 / 3）

○中核となる認定林業事業体育成事業（山村・木材振興課）

2 2 百万円

一定量の素材生産や雇用の拡大を計画し、その実現に取り組む「認定事業体」を「中核認定事業体」として認定し、計画達成に必要な事業量確保等に要する経費や高性能林業機械の導入経費を支援する。

(1) 事業体経営基盤強化事業

「中核認定事業体」が取り組む改善計画実現に向けた事業量確保等に要する経費を支援

- ・実施主体 中核認定事業体（補助率 1 / 2）

(2) 雇用拡大促進事業

規模拡大に伴い増加した雇用者の社会保険料について、既存の就労条件整備事業補助金に上乗せして支援

- ・実施主体 中核認定事業体（補助率 定額）

(3) 生産性向上促進事業

素材生産量と生産性を高め、低コスト林業の実現に必要な高性能林業機械について、増産率に応じて購入経費を助成

- ・実施主体 中核認定事業体（補助率 1 / 3）

中核認定事業体

目 標

- ・5年後の生産量を20%以上増産
- ・生産量の増加に見合う就業者の雇用の増加
- ・通年雇用や社会保険の適用など労働条件の整備

計画を達成するための支援



経営基盤強化・雇用拡大・高性能林業機械の導入

もり
○森林の仕事担い手確保促進事業（山村・木材振興課） **210万円**

就業相談会の開催による新規就業者の確保や「緑の雇用対策」の研修修了者及び再参入者を雇用した林業事業者への奨励金の交付、伐採等の技術に優れた個人や労働安全等の模範となる事業者の表彰により、就業者の定着と育成を促進する。

- (1) 森林の仕事新規就業促進事業
新規就業希望者に対する就業相談会（森林の仕事就業ガイドンス）の開催
- (2) 森林の仕事就業定着促進事業
緑の雇用事業の研修修了者及び林業経験のある再参入者を雇用した事業者への奨励金交付
・実施主体 認定林業事業者（補助率 定額）
- (3) 森林の仕事技術向上促進事業
伐採等の技術に優れた個人や労働安全、雇用改善等の取組の模範となる事業者の表彰

○油津港利用促進支援事業（港湾課） **700万円**

日南市が事業主体として実施するタグボート回航費に係る助成事業に対して補助を行い、縣市一体となって、地元発生貨物の油津港利用や国際・国内クルーズの誘致活動等の促進を図る。



大型客船の接岸を補助するタグボート（写真手前）

㊦教育旅行誘致強化事業（観光推進課）〈再掲〉

15百万円

体験活動等を中心とする教育旅行向けプログラムの充実や磨き上げに取り組み、九州新幹線の全線開業によりアクセスの利便性が向上した関西・中国地方をはじめ、高速道路開通によりアクセスが向上する予定の北部九州、鹿児島県や熊本県など隣県に対する効果的な誘致セールスを行い、教育旅行の本県誘致を図る。

(1) 国内誘致対策事業費

① セールスプロモーション事業

関西・中国地方、北部九州の旅行会社や中学校、高校に対する誘致セールス、口蹄疫等の影響で減少した隣県の小学校に対する誘致セールスを実施する。

② 教育旅行関係者招へい事業

関西・中国地方の旅行会社のセールス担当者や、中学校、高校の先生など教育旅行関係者を招へいし、本県の教育旅行プログラムの体験ツアー等を実施する。

③ 教育旅行受入体制強化事業

教育旅行向けプログラムの開発や、既存メニューの受入枠の拡大等の取組のほか、企画集により小学校、中学校、高校それぞれの段階に合わせたモデルコースを紹介する。

(2) 国外誘致対策事業費

① 教育旅行案内集作成

教育旅行素材や交流プログラム等を紹介した外国語版の教育旅行企画集を作成する。

② 教育旅行受入支援事業

学校交流記念品の購入や横断幕作成等を支援する。

㊦「神話のふるさと みやざき」誘客促進事業（観光推進課）〈再掲〉 62百万円

神話をはじめとする本県の観光の魅力を国内外にアピールするとともに、「ゆっ旅」「恋旅」「波旅」の宮崎3旅に、「花旅」「日向神話旅」を加えた宮崎5旅などとして、新たな観光ブランドの展開による効果的でインパクトのある情報発信を行い、本県の知名度向上を図ることで国内外からの一層の誘客促進を図る。

特に、海外からの誘客については、韓国、台湾、中国、香港の東アジア地域を中心に、知名度向上対策や、旅行会社や航空会社とタイアップした旅行商品の企画、造成支援、現地でのプロモーション活動に取り組むとともに、外国クルーズ船誘致に向けた展開を図る。

また、東九州自動車道の整備によるアクセス向上の好機を活かし、大分県との連携を促進し、東九州の観光浮揚を図る。

(1) 国内対策事業

誘客につながるキャンペーン等で積極的にPRを行うとともに、旅行エージェントに対して旅行商品化に向けた働きかけを行う。また、古事記や日本書紀ゆかりの地等を巡る新たな観光ルート「日向神話旅」のデータベース化を行う。

(2) 国外対策事業

韓国、台湾、中国、香港などの東アジアの対象国に対し各国の旅行事情等に応じた効果的な誘致宣伝施策（旅行商品企画造成対策、知名度向上対策等）を展開するとともに、外国クルーズ船の誘致活動等を行う。

㊦チャレンジ観光応援事業（観光推進課）

30百万円

観光地の魅力向上に資する事業を公募し、選定の上、当該団体に委託して事業を実施することにより、県内観光地の誘客対策を応援するとともに、雇用の確保を図る。

(1) 委託先

県内観光団体等

(2) 想定される事業の例

- ① 近隣の観光地と連携した誘客対策、観光資源の情報発信
- ② これまでに取り組むことのできなかった実証実験
- ③ 地域観光資源を活用した観光ガイドの実施

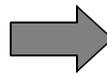
㊦手のひら旬ナビ構築事業（観光推進課）

15百万円

県観光情報サイト「旬ナビ」をスマートフォンで見た場合にも見やすく、また快適に操作できるようにすることにより、観光客や県民の利便性を高める。



（現行）



（イメージ）

○「オールみやざき営業チーム」活動強化事業（みやざきアピール課）66百万円

本県のさまざまな魅力を官民が束になって県外に情報発信していく「オールみやざき営業チーム」について、今後さらにその活動を強化し、本県のイメージアップ及び販売促進活動の活性化を図る。

(1) 営業チーム強化経費

民間・行政等の既存の枠組みを超えて一体となった取組をさらに強化するため、情報誌やポスターなど、営業活動に必要なツールを作成する。

(2) 営業チーム活動経費

県のシンボルキャラクター「みやざき犬」の活用や民間企業との協働（コラボレーション）等によるプロモーション活動を行う。



シンボルキャラクターの活動状況



知事のトップセールス

㊦ 県外みやざき応援団活動強化事業（みやざきアピール課）

8百万円

みやざき大使の情報発信力や、みやざき応援隊の「クチコミパワー」を活用することで、みやざきの「食」や「旅」など旬の情報をより効果的に県外へ情報発信する。

- (1) メールやSNS等を活用したリアルタイムな情報の発信・共有
メールやSNS等を活用し、本県の旬な情報を提供するとともに、みやざき大使・応援隊相互の情報の発信・共有を促進し、「みやざき」の効果的なPRを行う。
- (2) 情報交換会の開催
みやざき大使・応援隊を対象にした情報交換会を開催し、知事による県政概要説明や応援団の取組紹介等を行うことにより、応援団活動の活性化を図る。
- (3) みやざき大使によるみやざきの魅力発信
著名なみやざき大使に県が主催する県外イベント等への出演を働きかけ、「みやざき」の魅力を力強くアピールする。



情報交換会で挨拶する知事



みやざき大使委嘱式

○ プロ野球キャンプ環境充実強化事業（みやざきアピール課）

13百万円

プロ野球春季キャンプの後半が、実践練習主体の内容に変化している状況を踏まえ、関係自治体等と連携し、プロ野球球団による練習試合開催に対する支援を行い、複数の球団が練習試合を集中的に実施できる環境を整備することにより、既存球団の長期滞在と新規球団のキャンプ誘致を促進し、「スポーツランドみやざき」の更なる確立を図る。

【プロ野球球団による練習試合の開催内容】

- ・ 名称 球春みやざきベースボールゲームズ
- ・ 開催期間 2月下旬（3日間）
- ・ 開催場所 アイビースタジアム他
- ・ 実施内容 プロ野球5球団による練習試合
- ・ 実施主体 球春みやざきベースボールゲームズ実行委員会



プロ野球の試合の様子

㊦ プロスポーツチームみやざき魅力発信事業（みやざきアピール課） 10百万円

県内のプロスポーツチームと連携し情報発信事業等を行うことにより、本県の様々な魅力を県外にアピールし、本県のイメージアップを図るとともに、「スポーツランドみやざき」の更なる推進を図る。

(1) 「みやざきの魅力」出張PR事業

県外の試合会場においてPRブースの設置等により、本県の観光物産等の魅力をアピールする。

(2) 「みやざきの魅力」ウェブサイト等情報発信事業

ウェブサイト等を活用して、県内の試合会場周辺情報や観光情報などを発信する。

(3) イベント等開催

ホームゲームでのイベント開催等により県外からの誘客と県民の応援機運の醸成を図る。

㊧ 産業技術専門校入校生確保推進事業（労働政策課） 2百万円

オープンキャンパス等の行事に新たな取組を加えて実施し、高校生や関係機関のほか、広く県民に対するPR等に努め、地域に根ざした専門校を目指すとともに、入校生の確保を図る。

(1) オープンキャンパス

夏休み期間中に専門校を開放し、入校説明会や職業訓練の体験等を実施する。

(2) 施設見学会

県内の進路指導を担当する教員や専門校入校生等に受講指示を出す職業安定所職員等に専門校を理解してもらうための見学会を行う。

(3) 専門校PRコーナー設置

県が行う技能まつりの会場等に専門校を理解してもらうためのPRコーナーを設置する。

㊨ 「宮崎で働く！」UIターン推進事業（労働政策課 地域雇用対策室） 7百万円

県外のUIターン希望者の県内就職と県内企業の求める人材の確保を支援する。

(1) ふるさと雇用情報センター運営事業

UIターン希望者等の県内への就職促進を図るため、「ふるさと宮崎人材バンク」システムの活用による無料職業紹介を行う。

(2) ふるさと就職説明会開催強化事業

UIターン希望者と県内企業の出会いの場として「ふるさと就職説明会」を東京・大阪・福岡で開催するとともに、県外大学の就職担当者との意見交換会を実施する。

(3) 県外大学UIターン就職広報活動事業

宮崎県出身者の多い大学を中心に、県内中小企業やUIターン情報の提供を行う学生向け説明会の開催や就職担当者訪問活動を行う。

㊩ 知って就活・中小企業紹介事業（労働政策課 地域雇用対策室） 5百万円

県内中小企業等の魅力を発信するため、会社概要や福利厚生制度、採用実績といった情報のほか、先輩職員の体験談や経営者の思い等を載せ、より親しみやすく企業を紹介する冊子を作成し、県内の高校や県内・県外の大学等に配布し、県内中小企業等における人材確保や雇用のミスマッチの改善を図る。

㊦全国技能競技大会選手派遣等技能向上事業（労働政策課）**1百万円**

熟練技能者の退職や若年者の技能離れを背景として、産業界の即戦力となる若年者の人材育成が急務となっている中、全国大会に出場しやすい環境を整備することにより、ものづくり産業を担う技能者のより一層の育成及び技術向上を図る。

(1) 全国技能競技大会派遣

公共職業能力開発施設等において技能を習得中の若年者や在職の中堅及び熟練技能者を対象とした全国大会へ出場する本県代表選手を支援する。

(2) 障がい者技能競技大会

障がい者の職業能力の向上、雇用促進及び地位の向上を図るため、全国障がい者技能競技大会に参加する選手のサポートを行う。

(3) 職業能力開発関係知事表彰

認定職業訓練の推進、技能者の技能水準の向上及び技能尊重気運の醸成に資することを目的として知事表彰を実施する。

㊧ひむか技能祭開催事業（労働政策課）**3百万円**

熟練技能士の高齢化や若者のものづくり離れ・技能離れが進み、優れた熟練技術・技能の継承が課題となっているため、「ひむか技能祭」を開催し、技能の重要性やおもしろさを若者を始めとする県民に広く理解してもらい、ものづくり技能の振興や技能尊重気運の醸成を図る。

(1) 技能士による技能実演

卓越した技能の実演を見学することで、県民に技能への関心を深めてもらう。

(2) 技能体験コーナー

小物の製作やガーデニング体験などを実施し、ものづくりのおもしろさを理解してもらう。

(3) ひむか技能士プロフィール展

技能検定の紹介や技能士を活用した取組、産業技術専門校の取組等をPRするパネルコーナーを設け、技能振興事業等についての理解を深めてもらう。

(4) 技能市

各技能士会の協力により集めた作品の展示・販売や技能士会連合会のHPを紹介する。

(5) 技能功労者紹介コーナー

前年度に技能功労者として表彰された方々のプロフィールや仕事を紹介し、功績を顕彰する。

② 地域産業の基盤強化

○東九州自動車道整備・利活用促進

2, 509百万円

○直轄高速自動車国道事業負担金(高速道対策局)

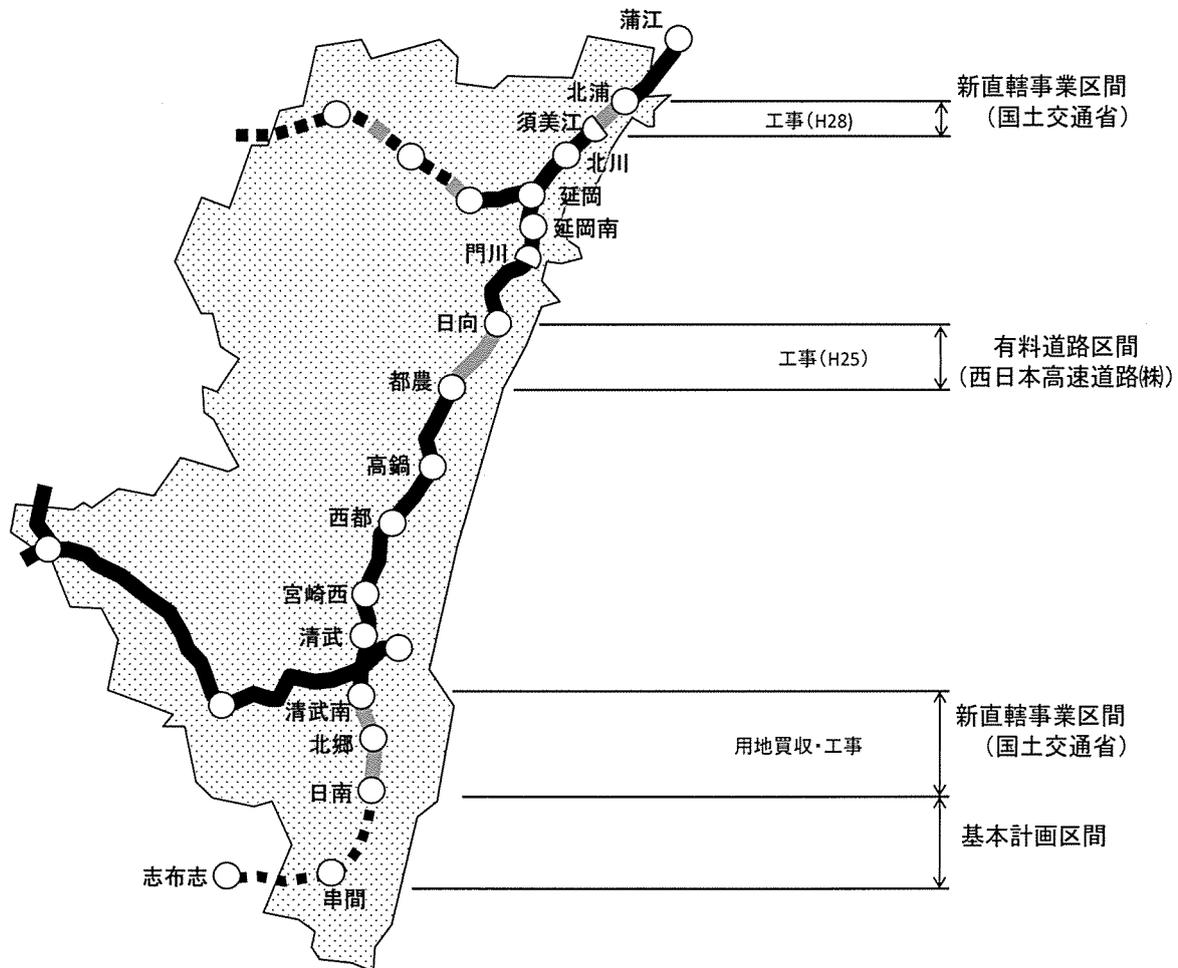
2, 501百万円

国が実施する東九州自動車道における直轄高速自動車国道事業(新直轄事業)の整備に要する事業費の一部を負担し、当路線の整備促進を図る。

○高速道路利活用促進・開通PR事業(高速道対策局)

8百万円

高速道路の利活用促進のため、開通予定区間のPR及び各実行委員会が開催する開通記念イベントに要する経費の一部を負担する。



()は供用予定年度

○細島港整備事業（多目的国際ターミナルふ頭整備）（港湾課） 500百万円

企業の進出や事業拡大に伴い、細島港を利用する貨物の増大が見込まれており、国が行う船舶の大型化等に対応した大型岸壁の整備に併せて、県が背後用地を有効に活用するために、ふ頭の整備を実施する。



○「みやざきの空」航空ネットワーク活性化事業（総合交通課）〈再掲〉

84百万円

本県の経済活動や観光誘客の重要な基盤である宮崎空港の国内線・国際線の航空ネットワークの維持・充実を図る。

(1) 国際線の維持・充実

ソウル線及び台北線の維持・充実に向けて、団体での利用やビジネス、児童・生徒の修学旅行等での利用を支援する。

(2) 国内線、国際線の利用促進等

国内線や国際線の利用を促進するため、航空会社等と連携して利用促進キャンペーンやマスメディアを活用したPR等を行うとともに、必要に応じて県、関係機関・団体が一体となって、国や航空会社への要望活動を行う。

㊦長距離フェリー航路活性化支援事業（総合交通課）

14百万円

本県唯一の長距離フェリー航路（宮崎—大阪）の利用を促進し、燃油価格高騰による運賃上昇や高速道路料金的大幅割引により減少した利用者数を回復させるとともに、記紀編さん1300年クルーズで県産食材を使った料理の提供をすることなどにより、本県の魅力をアピールし、環境に優しく本県物流に欠かせない同航路の安定的な運航を図る。

・実施主体 (1)～(3)を実施する運航会社（補助率 1/2以内）

(1) 団体客の利用促進

閑散期の団体客利用増加を図るため、本県着の10名以上の団体旅行商品（利用者ニーズの把握のためのモニタリング調査を実施し、かつ、県内観光または県内宿泊を伴うものに限る）への一部補助（1名あたり片道1,000円）と利用促進事業PRへの補助を行う。

(2) 修学旅行等の利用促進

本県発着の修学旅行や大学等の教育目的のゼミ旅行での利用への一部補助（1名あたり片道2,000円）を行う。

(3) 記紀編さん1300年クルーズへの支援

記紀編さん1300年クルーズに要する費用（船内イベント、県産食材を利用した食事会、特産品配付、クルーズPR等）への一部補助を行う。

○地域鉄道活性化支援事業（総合交通課）

4百万円

吉都線開業100周年記念事業や日南線観光列車「海幸山幸」の平日臨時運行及び「海幸山幸」を活用した日南線活性化事業への支援を行うことにより、県内鉄道の活性化を図る。

(1) 吉都線開業100周年記念事業を実施する団体に対する補助

実施主体 JR吉都線100周年記念事業実行委員会（補助率 1/2以内）

(2) 「海幸山幸」の平日臨時運行支援事業を行う団体に対する補助

実施主体 宮崎県鉄道整備促進期成同盟会（補助率 1/2以内）

(3) 駅での特産品販売や沿線環境美化など「海幸山幸」を活用した日南線活性化事業を行う沿線自治体に対する補助

実施主体 日南市（補助率 1/2以内）



観光列車「海幸山幸」



吉都線100周年記念ラッピング列車

㊤宮崎県物流効率化支援事業（総合交通課）

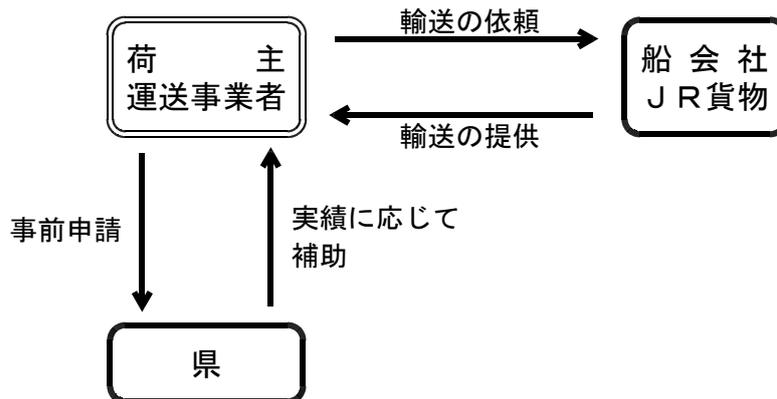
260万円

陸上トラック輸送から県内港発着の海上定期航路又は県内駅（延岡駅・南延岡駅のみ）発着の貨物列車にシフトした貨物や、企業立地等により新たに発生した貨物で、これらの輸送機関を利用するものに対して補助を行うことにより荷寄せを促進する。

25年度からは新たに45フィートコンテナを補助対象に加え、大型コンテナによる物流の効率化と県内港湾の振興を図る。

- (1) 補助対象者 荷主及び運送事業者
 (2) 補助額 事業期間（6か月間）に輸送した対象貨物（新規貨物・増加貨物）の量に応じた額

【事業のイメージ】



【補助の例】

- ①トラック輸送から、県内港発着の定期航路を利用する海上輸送にシフトした場合
- ②県外港利用による海上輸送から、県内港発着の定期航路にシフトした場合
- ③新たに本県に立地した企業が、県内港発着の定期航路を利用する海上輸送を行った場合
- ④県内港発着の定期航路で輸送している企業が、輸送量を増加させた場合

【補助単価の例】

- ・トラック（全長8m以上） 8,000円
- ・トレーラー（全長8m以上） 10,000円
- ・海上コンテナ（40フィート） 10,000円
- ・海上コンテナ（20フィート） 5,000円

【事業効果】

- モーダルシフトの推進
- 県内港湾・貨物駅の振興、利便性の向上
- 物流の効率化、企業集積等による県経済の発展

**㊦「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業
(地域農業推進課 連携推進室)〈再掲〉 100百万円**

他産業企業の農業への直接参入や、農業者との連携による新商品・新技術開発が活性化するなど、成長産業化に向けた農業構造改革のチャンスが到来している。

このため、本県においても、企業等の農業参入や、農林漁業者との新たな連携構築によるフードビジネス展開、農業分野への革新的技術開発等を推進する。

(1) 地域6次産業化ネットワーク活動事業

農林漁業者と食品産業者、観光業者等が参画した地域・テーマ別の6次産業化ネットワークの構築に向けた活動を支援

・実施主体 市町村、地域協議会(補助率 1/2)

(2) フードビジネス投資支援事業

① 農業者等と連携した他産業の企業が農業参入又は農業関連新技術の普及等を展開するために必要な実証試験や施設・機械の整備等を支援

② 企業が農業者等と連携して農産物の加工・販売等の高付加価値化を図るために必要な施設・機械の整備等を支援

③新規常用雇用者の創出を支援

・実施主体 企業、農業法人共同事業体等(補助率 2/10、1/10、定額)

㊧日本一のキャビア産地づくり支援事業(水産政策課)〈再掲〉 40百万円

質・量ともに安定したキャビアの生産体制構築を図るため、より安定した種苗供給体制づくりや生産者への円滑な加工技術の移転を行うとともに、チョウザメ生産者等が取り組む戦略的な加工・販売体制づくりに対する支援を行う。

(1) 種苗の安定供給体制づくり事業

種苗を安定的に供給するとともに、零細な経営体を支援するため、親魚の確保とリスク管理の強化や大型で良質な種苗の供給体制を構築する。

(2) 生産・販売体制構築支援事業

チョウザメ生産者等へキャビア加工技術の移転を行うとともに、キャビア・魚肉加工品の商品開発や販路開拓等の取組を支援する。

・実施主体 県、事業協同組合(補助率 2/3)

(3) 県推進事務費

新規着業者の掘り起こしやチョウザメ生産者への技術・経営指導等を実施する。

○林業・木材産業構造改革事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

3,209百万円

林業の持続的かつ健全な発展と林産物の生産・加工体制の整備を推進するため、高性能林業機械等の整備のほか、木材加工流通施設や木質バイオマス利用施設の整備等を支援する。

(1) 林業経営構造対策事業

高性能林業機械の導入等林業の生産性の向上に資する施設整備等を支援

- ・実施主体 森林組合、素材生産事業体等（補助率 1/3、4/10、1/2）

(2) 木材産業構造改革事業

木材加工流通施設や木質バイオマス利用施設等の整備を支援

- ・実施主体 森林組合、木材加工事業体等（補助率 1/3、1/2）

(3) 大きなみやざきスギ生産・加工サポート事業

大径材の乾燥技術等の開発、大径材を活用した製品開発等モデル的取組を支援

- ・実施主体 県、大径材生産加工グループ等（補助率 1/2）

(4) 森林整備加速化・林業再生事業

素材生産・木材加工・バイオマス利用施設、木造公共施設の整備及び素材生産に必要な人材育成を支援

- ・実施主体 県、市町村、森林組合、素材生産事業体、木材加工事業体等

（補助率 定額、1/2）



高性能林業機械の導入



木材加工流通施設の整備



木質バイオマス施設の整備



間伐材等の流通経費支援

㊤建設産業経営力強化支援事業（管理課）〈再掲〉**218百万円**

地域の経済と雇用を支える重要な産業である建設産業の健全な発展を図るため、建設業者が取り組む新分野進出などの経営基盤の強化や、県建設業協会が実施する人材育成・確保の取組を支援する。

(1) 経営相談窓口の設置

県内各地に経営相談窓口を設置し、建設業者が抱える経営上の課題に対応するとともに、新分野に進出した建設業者等に対する指導・助言などのフォローアップを行い、事業の定着化を支援する。

(2) 新分野進出支援（補助率 1/2）

建設業に軸足を置きながら新分野進出に取り組む企業の初期経費の一部を助成する。さらに、建設業者が共同で行う販売促進の事業を助成の対象とする。

(3) 建設人材育成・確保支援（補助率 1/2）

県建設業協会が実施する高校生を対象とした出前講座の開催や建設業のイメージアップ等の取組について支援する。

(4) 県建設事業協同組合等への融資

県建設事業協同組合が実施する転貸融資や共同購入事業、県測量設計事業協同組合が実施する転貸融資の資金原資について貸付を行う。

㊤小規模事業経営支援事業費補助金（商工政策課）**81百万円**

商工会、商工会連合会、商工会議所、商工会議所連合会が実施する経営改善普及事業等に必要経費について補助を行うことにより、地域産業の振興に大きな役割を果たしている小規模事業者の経営の安定化を図る。

また、商工会の組織体制の強化に向けた取組を支援することにより、経営支援体制の強化を図る。

(1) 補助対象者

県内の商工会、商工会連合会、商工会議所及び商工会議所連合会

(2) 事業概要**① 商工会等経営改善振興事業****・指導事業費**

商工会等の経営指導員や経営・情報支援員等が行う経営改善普及事業等に必要経費を補助することにより、小規模事業者の経営の安定化を図る。

・資質向上対策事業費

商工会等職員の研修等への参加に要する経費等を補助することにより、職員の資質向上を図る。

・地域活性化事業費

商工会等が行う小規模事業者を対象とする講習会や青年部・女性部の活動費及び地域振興事業に要する経費を補助することにより、地域の活性化を促進する。

② 組織体制強化事業

組織体制を強化するため研究会等を設置する商工会や商工会連合会を支援する。

㊦売上アップに挑戦！経営革新企業応援事業（工業支援課）〈再掲〉 21百万円

新たな事業活動を目指して経営革新計画の承認を受けた中小企業に対し、計画の実現に必要な新商品・新サービス等の開発及び販路開拓に要する経費を補助することにより、本県中小企業の活性化を図る。

- (1) 新商品等開発支援事業（補助率 1/2以内、補助限度額 200万円以内）
経営革新計画の承認を受けた企業を対象に、計画実現に必要な新商品・新サービス等の開発に要する経費の一部を補助する。
- (2) 販路開拓支援事業（補助率 1/2以内、補助限度額 50万円以内）
経営革新計画に基づき開発した新商品・新サービスの販路開拓のため、展示会への出展、開発した商品等の市場調査、広報に関する経費の一部を補助する。

㊧未来を拓く！みやざき経営者養成塾（商工政策課）〈再掲〉 6百万円

地域経済の活性化と雇用拡大の原動力である中小企業の若手経営者等を育成し、中小企業の経営力の強化を図るとともに、地域における中核となるリーダーを創出するため、経営者養成塾を開催する。

- (1) 対象者
県内の若手経営者、事業後継者等
- (2) 事業内容
 - ① 養成塾（宮崎地区、月1回、計5回開催）
 - ② 現地セミナー（都城・延岡地区、各1回開催）
 - ③ 全体セミナー（1回開催）

㊨「夢を実現する！」ベンチャー企業マッチング促進事業（工業支援課）〈再掲〉 2百万円

ベンチャー企業等の新製品、新ビジネスプランを掘り起こし、資金調達やパートナー探し、販路開拓を促進するため、金融機関、ベンチャーキャピタル等とのマッチング会を開催するとともに、九州や全国で行われているベンチャー企業等の発表会等への出展支援を行う。

- (1) マッチング会の開催
ベンチャー企業や創業を予定している者等がビジネスプランを発表し、金融機関、ベンチャーキャピタル等の資金調達先や、取引の可能性のある企業を探し出すため、マッチング会を開催する。
- (2) 発表会等への出展支援
ベンチャー企業等が県外でビジネスプランを発表し、資金調達先や取引先を見つけることを支援するため、発表会やベンチャーマーケットへの参加に要する経費を補助する。

㊦みやざき企業と人材の活力向上支援事業（工業支援課）〈再掲〉 8百万円

取引拡大に繋がる技術力・提案力等向上のための取組について総合的に支援し、県内ものづくり企業の活性化を図る。

- (1) 産学官交流会開催事業
ものづくり企業、大学等関係者、行政が一堂に会する産学官の交流会を開催する。
- (2) テクノフェア開催事業
県内の製造業者、研究機関、学校等が製品や技術等をPRする「テクノフェア」を開催する。
- (3) 地域工業振興対策事業
 - ① 企業の総合力を向上するための研修事業
 - ② 企業視察会の開催事業
 - ③ 取引拡大、地産地消活動の促進事業
 - ④ 工業会機関誌発行事業
等への補助を行う。
- (4) 現場力向上支援事業
生産性向上を図るためのセミナーや専門家派遣事業への補助を行う。

㊧先端技術に対応できるICT人材養成事業（商業支援課）〈再掲〉 51百万円

高度ネットワークの構築や情報セキュリティなど先端技術に係る座学と職場実習を組み合わせたICT研修を人材育成機関等に委託し、急速に進展するICT関連技術に対応できる人材の養成を図る。

- (1) 座学研修
 - ・Androidプログラミング
 - ・高度ネットワーク技術
 - ・情報セキュリティ 等
- (2) OJT
ICT企業で実際に業務に従事することにより、企業が求める実務に必要なスキルと経験を習得する。

㊨攻めの経営！中小企業ICT活用支援事業（商業支援課）〈再掲〉 9百万円

ICTを活用し、県内中小企業の経営効率化や生産性向上を図るため、ICT相談員が、経営効率化や生産性向上に関する相談に電話や巡回で対応するとともに、ICTに対応できる人材を養成するための研修を実施する。

- (1) ICT活用サポート
ICTを活用して経営効率化や生産性向上に取り組む中小企業を支援するため、相談窓口を設けて電話等で対応するとともに、県内各地を巡回して指導・相談を行う。
- (2) ICT研修
中小企業に対し、ネットワークの基礎、Webコンテンツ作成、情報セキュリティ等についてのICT研修を県内各地で実施する。

㊤全国技能競技大会選手派遣等技能向上事業（労働政策課）〈再掲〉 1百万円

熟練技能者の退職や若年者の技能離れを背景として、産業界の即戦力となる若年者の人材育成が急務となっている中、全国大会に出場しやすい環境を整備することにより、ものづくり産業を担う技能者のより一層の育成及び技術向上を図る。

(1) 全国技能競技大会派遣

公共職業能力開発施設等において技能を習得中の若年者や在職の中堅及び熟練技能者を対象とした全国大会へ出場する本県代表選手を支援する。

(2) 障がい者技能競技大会

障がい者の職業能力の向上、雇用促進及び地位の向上を図るため、全国障がい者技能競技大会に参加する選手のサポートを行う。

(3) 職業能力開発関係知事表彰

認定職業訓練の推進、技能者の技能水準の向上及び技能尊重気運の醸成に資することを目的として知事表彰を実施する。

㊤働きやすい職場環境づくり整備事業（労働政策課） 1百万円

厳しい経済情勢のもと、労働環境の悪化が懸念されていることから、労働相談の実施や労働問題に関するセミナーの開催、「仕事と家庭の両立応援宣言」企業の登録推進を図るなど、働きやすい職場環境づくりの促進を図る。

③ 地域経済循環システムの構築

① 中山間地域振興推進体制整備事業（中山間・地域政策課）

13百万円

市町村、地域住民、関係団体、県等で構成する中山間地域振興協議会と連携した新たな取組として、大学等と連携のもと、県と市町村が共同で地域固有の課題を調査・研究する組織を設置し、地域経営手法の蓄積や将来の地域づくりを担う人材育成を行うとともに研究成果等の波及により持続可能な中山間地域づくりを推進する。

(1) 中山間地域振興協議会運営事業

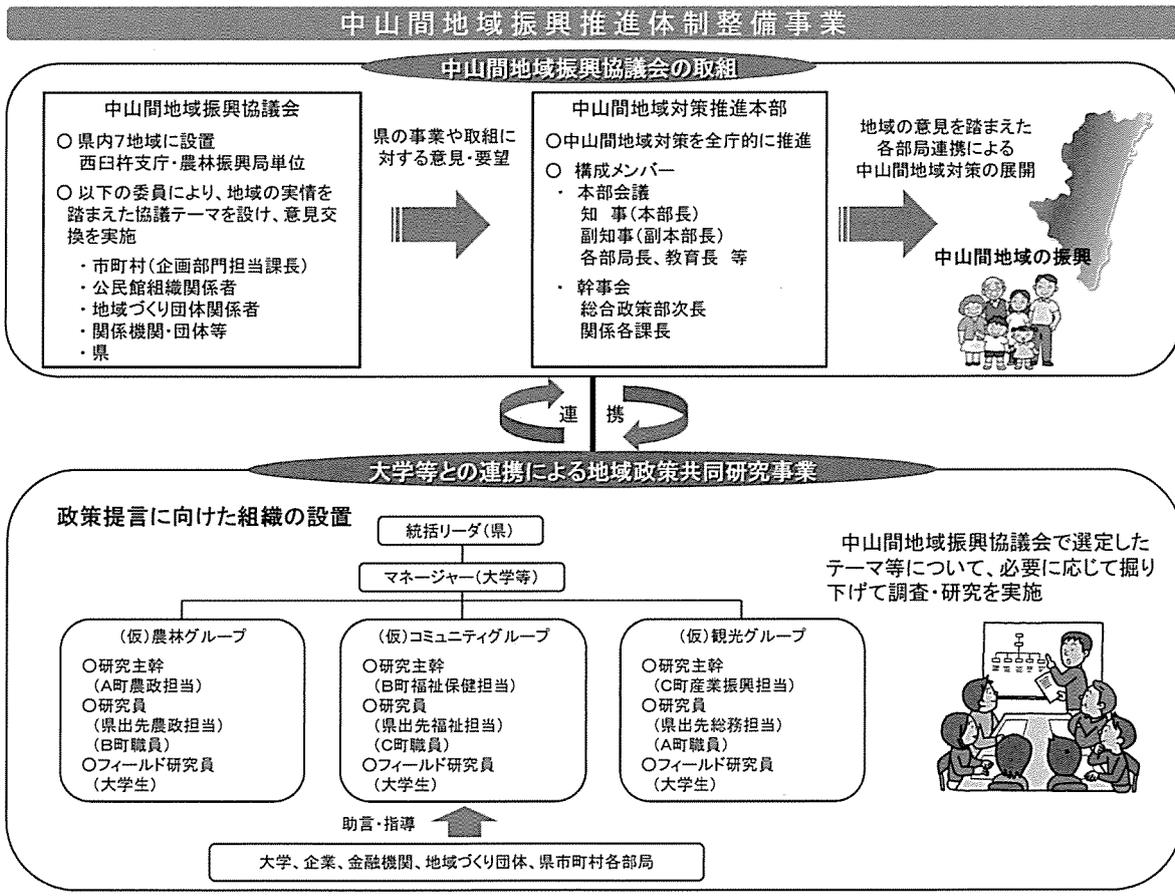
県下7地域において中山間地域振興協議会を運営する。

(2) 大学等との連携による地域政策共同研究事業

大学等と地域政策研究に係る共同研究契約を締結し、大学等の知見を活用して本県の地域課題の研究を行う。併せて、県内のモデル圏域において、市町村、県、民間企業等によるシンクタンク型組織を形成する。

また、同組織において、圏域の課題を調査・研究するとともに、課題解決のための外部専門家との連携を行う。

【事業のイメージ】



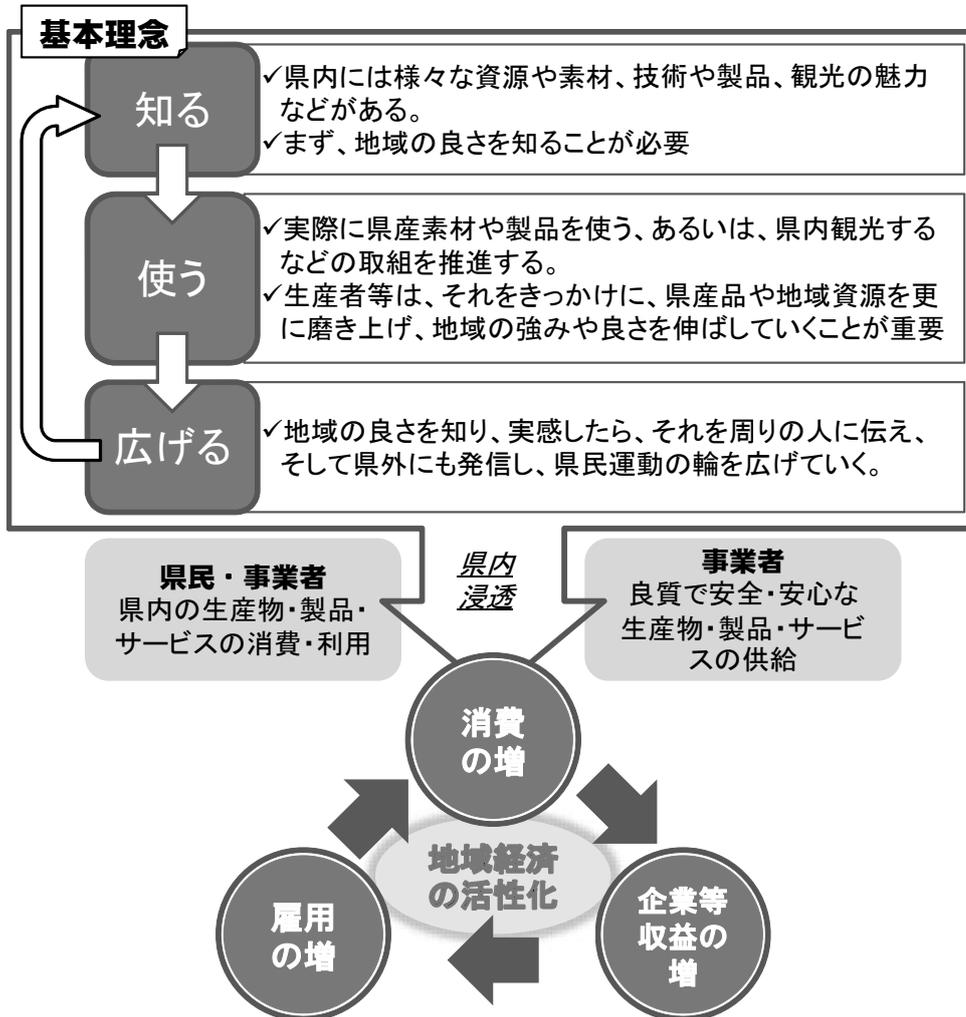
○ 「中山間地域をみんなで支える県民運動」推進事業（中山間・地域政策課）

7百万円

中山間地域の果たしている役割についての理解促進や、中山間地域と都市部との交流、中山間地域の経済活性化の促進など、「中山間地域をみんなで支える県民運動」を推進するため、テレビCMや新聞広告、シンポジウムの開催、スタンプラリーの実施、のぼり旗の配布等による広報・啓発活動を行い、「宮崎県中山間地域振興計画」の目標である持続可能な中山間地域づくりを目指す。

○「みやざき元気！“地産地消”県民運動」推進事業（総合政策課） 6百万円

本県農林水産物の消費拡大や県産材の利用、県産品の購入促進など広い意味での地産地消を展開し、県内の消費需要等の喚起・拡大による本県経済の活性化を図る。



○元気なみやざきの食育・地産地消推進事業（営農支援課）**13百万円**

「宮崎県食育・地産地消推進計画」の着実な実践により、県民の農業・農村に対する理解を醸成し、「食」と「農」の絆づくりを推進するとともに、安全・安心なみやざき産食材の消費拡大に向けた連携体制の構築や食資源を生かした「しゅんかんグルメ」の取組展開等により、県内における消費需要の喚起・拡大を図り、地域経済循環システムとしての地産地消を推進する。

(1) いただきますからはじめよう「食」と「農」の絆づくり推進事業

① 地域活動定着化促進事業

地産地消推進協力員の取組の支援等

- ・実施主体 市町村（補助率 1/2）

② みやざきモデル食育・地産地消実践事業

食育・地産地消コーディネート活動の広域的な展開

- ・実施主体 みやざきの食と農を考える県民会議（補助率 定額）

(2) 「しゅんかんグルメ」再発見！宮崎の食育・地産地消推進事業

① 地場産物消費拡大推進事業

消費拡大キャンペーンの展開等

② 「しゅんかんグルメ」総合プロモーション事業

しゅんかんグルメフェアの展開と情報発信

- ・実施主体 みやざきの食と農を考える県民会議（補助率 定額）

○宮崎を知ろう！100万泊県内観光活性化事業（観光推進課）**8百万円**

地域資源を生かした体験・滞在型観光の広域化・ビジネス化に取り組む市町村や観光協会及び地元旅行業者等を支援するとともに、観光情報の発信機能を強化することなどにより、県民による県内観光の推進を図る。

(1) 広域観光連携促進のための専門家派遣事業

広域観光に取り組む意欲のある複数の市町村、観光協会等による広域観光推進のための会合や研修会に観光分野の専門家を派遣し、各地域の相互理解と広域観光の活性化を図る。

(2) 県内旅行商品開発促進事業

県内周遊の旅行商品の造成に取り組む地元旅行業者を支援するとともに、地元旅行業者と地元団体との連携を推進し、県内旅行商品の充実化を図る。

① 地元旅行業者向けの旅行商品化セミナーの開催

② 県内旅行商品コンクールの実施

③ 県内旅行商品造成支援

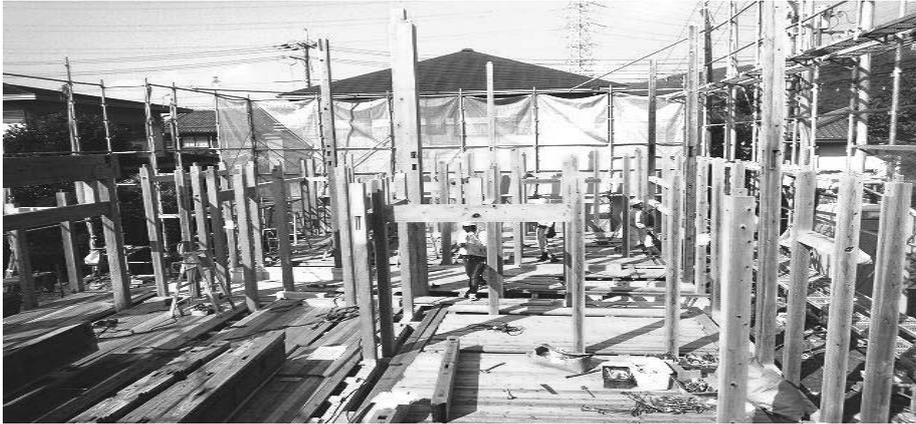
(3) スマートフォン利用者向け周遊促進サービス提供事業

○みやざきスギ新築・リフォーム支援事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 5百万円

民間住宅の新設及び増改築等に使用する県産材の購入経費の一部を助成することにより、安全で安心な木造住宅の建築を促進し、県産材の需要拡大を図る。

- (1) 「みやざきスギ」の家づくり講習会等の開催
設計士等を講師とした県産材活用の優位性や魅力をPRする講習会の開催
- (2) 県産材購入経費の助成（補助率 定額）
県産材を使った新築（30戸分）や増改築等（20戸分）に対する助成



○みやざきスギの家づくり活動支援事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 12百万円

産直団体等の県産材を積極的に活用する団体による見学会、勉強会の開催や木材業界と住宅業界の連携グループによる家づくりの取組に対し支援を行うことにより、県産材活用住宅の建設を促進し、県産材の需要拡大を図る。

- (1) みやざきスギ活用の家モデル事業
 - ① 県産材活用住宅のPR
消費者等向けの見学会、勉強会開催等
 - ② 県産材活用住宅づくり支援
みやざきスギを活用する家づくりへの取組に対する支援
- ・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会（補助率 1/3）



大径材等をふんだんに使用したみやざきスギ活用の家

- (2) みやざきスギ活用の家促進事業
 - ① (1)の取組を行うグループ等の公募及び指導等の実施
 - ② 工務店等に対する技術力向上のためのセミナー開催
- ・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会（補助率 定額）

○木のある生活づくり推進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

80百万円

「木とふれあい、木に学び、木と生きる」機会を創出するとともに、木材利用の波及効果の高い木造公共施設の整備を支援することなどにより、県産材の利用拡大を通じた林業・木材産業の振興と地域の活性化を図る。

(1) 非住宅建築物の木造化、木質化に対する支援

- ・実施主体 市町村、公益法人、組合等の団体、県産材利用法人等（補助率 1 / 3）

(2) 公共建築物の木造化、木質化に対する支援

- ・実施主体 市町村、公益法人、組合等の団体等（補助率 1 / 2）



施設の木造化



内装の木質化

㊦太陽光発電システム導入促進事業（環境森林課）〈再掲〉

75百万円

住宅用太陽光発電システムの導入に対する支援を行うことにより、家庭における太陽光エネルギーの普及拡大及び低炭素社会の実現を図る。

〔制度の概要〕

- ・対象者 県内住宅に太陽光発電システムを設置する者
- ・補助対象経費 住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費
- ・補助金額 太陽光発電システム1kW当たり1万円（上限3万円）

※県産材を活用した新築木造住宅に太陽光発電システムを設置する場合及び県内の工場で生産された太陽光パネルを設置する場合には、それぞれ上限額を1万円増額する。

㊧電力確保と経済活性化！小規模ソーラー発電所設置促進事業（工業支援課）

〈再掲〉 11百万円

中小企業が取り組みやすい小規模ソーラー発電所設置・運営への事業参入を促進することにより、本県における安定的な電力供給確保の一翼を担うとともに、本県経済の活性化を図る。

- (1) 採算の取れる小規模ソーラー発電所の設置・運営に関するセミナーの開催
- (2) ソーラー発電所設置を検討している企業と販売・施工者のマッチング会の開催
- (3) 小規模ソーラー発電所の事例集の作成
- (4) ホームページによる情報発信 等